

2026

SHIMANE PREFECTURAL EDUCATION CENTER



令和8年度 島根県教育センター

要覧



国宝 松江城天守

目 次

沿 革	1
運営方針	3
組織運営	4
I 組織機構	4
II 職員一覧	5
III 長期研修員	6
事業計画	7
I 企画・研修事業	7
II 調査・研究事業	8
III 教育情報事業	8
IV 教育相談事業	9
V 学校・教職員支援事業	1 2
施 設	1 3

題 字 金津 大潮

沿 革

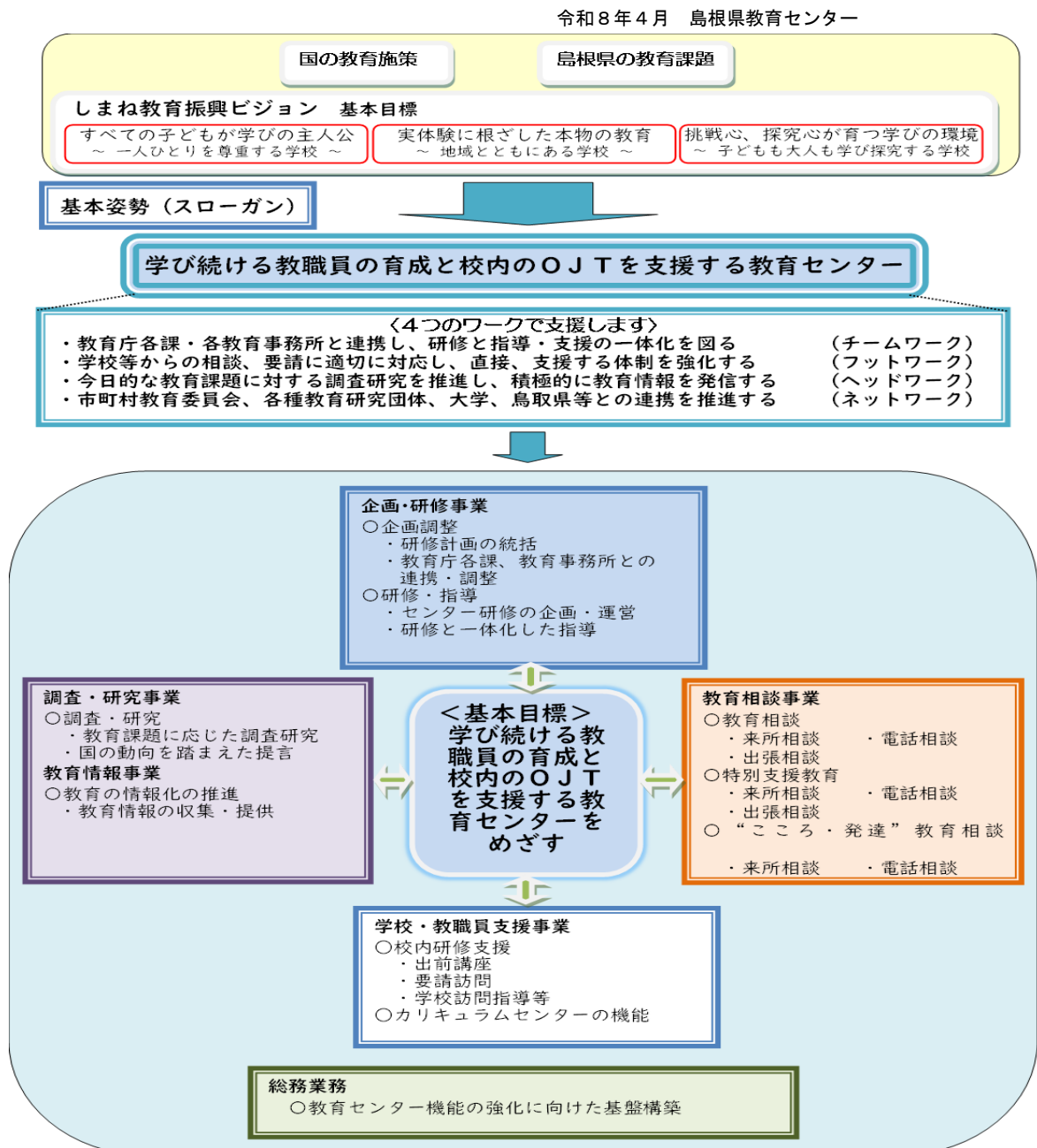
島根県立 教育研修所		昭 23. 5	島根県立教育研修所条例及び規則の制定により島根県立図書館に島根県立教育研修所を設置
		24. 9	中国地区教育研究所研究発表会開催
島根県立 教育研究所		26. 3	島根県立教育研究所と改称
		26.11	中国地区教育研究所連盟研究発表会開催
		28.10	開設 5 周年記念事業 第 1 回研究成果発表会開催
		30.11	島根県立教育研究所研修員に関する規則の制定
		33. 5	開設 10 周年記念事業 島根県教育研究の会発足
		34. 2	独立庁舎（松江市殿町 163）に移転
		41.11	南庁舎（松江市殿町 8）に移転
		43. 4	総合教育センター建設専門委員会を設立、事務局を教育研究所に置く
		43.11	元島根女子短期大学跡（松江市内中原町 255-1）に移転
		44.10	都道府県指定都市教育研究所長協議会秋季総会開催
		44.12	文部省へ教育センター建設計画案提出、敷地を元島根女子短大跡に決定
		46. 3	島根県立教育研究所を廃止
島根県立 教育センター	島根県立 情報処理 教育センター	46. 4	昭 46 県条例第 9 号により、島根県立教育センターを設置
		46. 9	中国四国地区教育研究所連盟秋季協議会並びに教育研究発表会開催
		48. 4	島根県立情報処理教育センター設置
		48. 5	全国教育研究所連盟協議会並びに教育研究発表会を開催
		48. 7	情報処理教育センターに FACOM230-25 電子計算組織を導入
		49. 9	全国理科教育センター研究協議会研究発表会（初等理科部会）開催
		50. 3	「島根県立教育センター二十五年史」刊行
		51. 5	中国四国地区教育研究所連盟春季協議会開催
		52.10	全国産業教育センター所長協議会情報処理部会開催
		53. 5	全国教育研究所連盟創立 30 周年を記念して表彰される
		53. 6	島根県立教育センター開設 30 周年記念事業で広中平祐博士講演会開催
		55.10	全国理科教育センター研究協議会研究発表会（初等理科部会）開催
		58. 3	情報処理教育センターにおいて FACOM M-160F 大型電子計算組織に更新
島根県立 教育センター		59. 4	教育センター、情報処理教育センターを統合、島根県立教育センターと改称
		59. 6	全国産業教育センター所長協議会総会開催
島根県立 松江教育センター	島根県立 浜田教育センター	61. 4	島根県立浜田教育センター設置。それに伴って島根県立教育センターを島根県立松江教育センターと改称
		61. 5	FACOM M-360R 大型電子計算組織に更新
		61. 5	中国四国地区教育研究所連盟春季協議会開催
		61.10	中国四国地区教育研究所連盟秋季協議会並びに研究発表大会開催
		63. 4	生涯教育研究課設置
		平 2. 4	FACOM M-760 大型電子計算組織に更新
		2.10	全国理科教育センター研究協議会研究発表会（物理部会）開催
		3. 3	研修センター整備検討委員会から松江教育センターの施設整備の方向について報告

島根県立松江教育センター	島根県立浜田教育センター	5. 3	生涯教育研究課廃止
		平 5. 10	パソコン端末等一式更新
		6. 10	全国理科教育センター研究協議会研究発表会（化学部会）開催
		7. 4	特殊教育課設置、情報処理教育課と第二研修課の教育工学部門を併合し情報教育課と改称
		8. 11	全国教育研究所連盟「教育経営・生徒指導・特別活動等」研究協議会開催
		9. 6	ソフトウェアライブラリの開設
		9. 6	マルチメディア研修システム更新
		9. 11	全国環境教育フェア開催
		10. 5	中国四国地区教育研究所連盟春季協議会開催
		10. 5	島根県立松江教育センター創立 50 周年
		10. 10	中国四国地区教育研究所連盟秋季協議会並びに研究発表大会開催
		11. 3	「島根県立教育センター五十年史」発行
		12. 1	島根県教育情報ネットワーク運用開始
		12. 6	パソコン端末等一式更新
		13. 5	全国理科教育センター研究協議会総会・所長部会開催
		14. 4	従来の課を廃止し、教職員研修課、研究情報課、教育相談課を設置
		15. 6	鳥取県教育センターとの連携講座覚書調印式
		15. 6	パソコン端末等一式更新
		15. 11	都道府県指定都市教育センター所長協議会地学部会研究協議会並びに研究発表会開催
		16. 4	従来の課制度を廃止し、スタッフ制とする
		16. 4	学校・教職員支援コーナー設置「出前講座」開始
		16. 11	「センター祭り」を実施
		17. 4	Web による講座申し込みシステムの本格導入
		19. 7	パソコン端末一式更新
		20. 6	「“こころ・発達”教育相談室」開設
		20. 9	中国・四国地区教育研究所連盟協議会並びに研究発表会開催
島根県教育センター	支所：浜田教育センター	21. 4	松江教育センター及び浜田教育センターを改組し、島根県教育センター（松江市）を設置。浜田教育センターを支所化。改組に伴いスタッフ名を変更
		22. 11	都道府県指定都市教育センター所長協議会情報教育分科会研究協議会及び研究発表会開催
		24. 3	パソコン端末一式更新（シンクライアントシステム導入）
		24. 9	島根大学教育学部と島根県教育委員会の教員研修に係る情報交換会開催
		25. 2	覚書調印 10 周年記念 鳥取・島根連携講座連絡協議会開催
		27. 10	全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会開催
		29. 3	パソコン端末一式更新
		29. 3	遠隔研修システム導入
		令 2. 1	埼玉県立総合教育センターとの連携
		4. 3	パソコン端末一式更新
		4. 3	「パソコン室」を「C-L a b」に改称
		5. 2	覚書調印 20 周年記念 鳥取・島根連携講座連絡協議会開催
		5. 4	島根県教育センター研修情報システムの運用開始
		5. 4	ホームページ リニューアル
		5. 4	島根県教育センター配信アップデートブース(Shima-Hub) 開設
		6. 10	中国・四国地区教育研究所連盟研究協議会島根大会開催

運 営 方 針

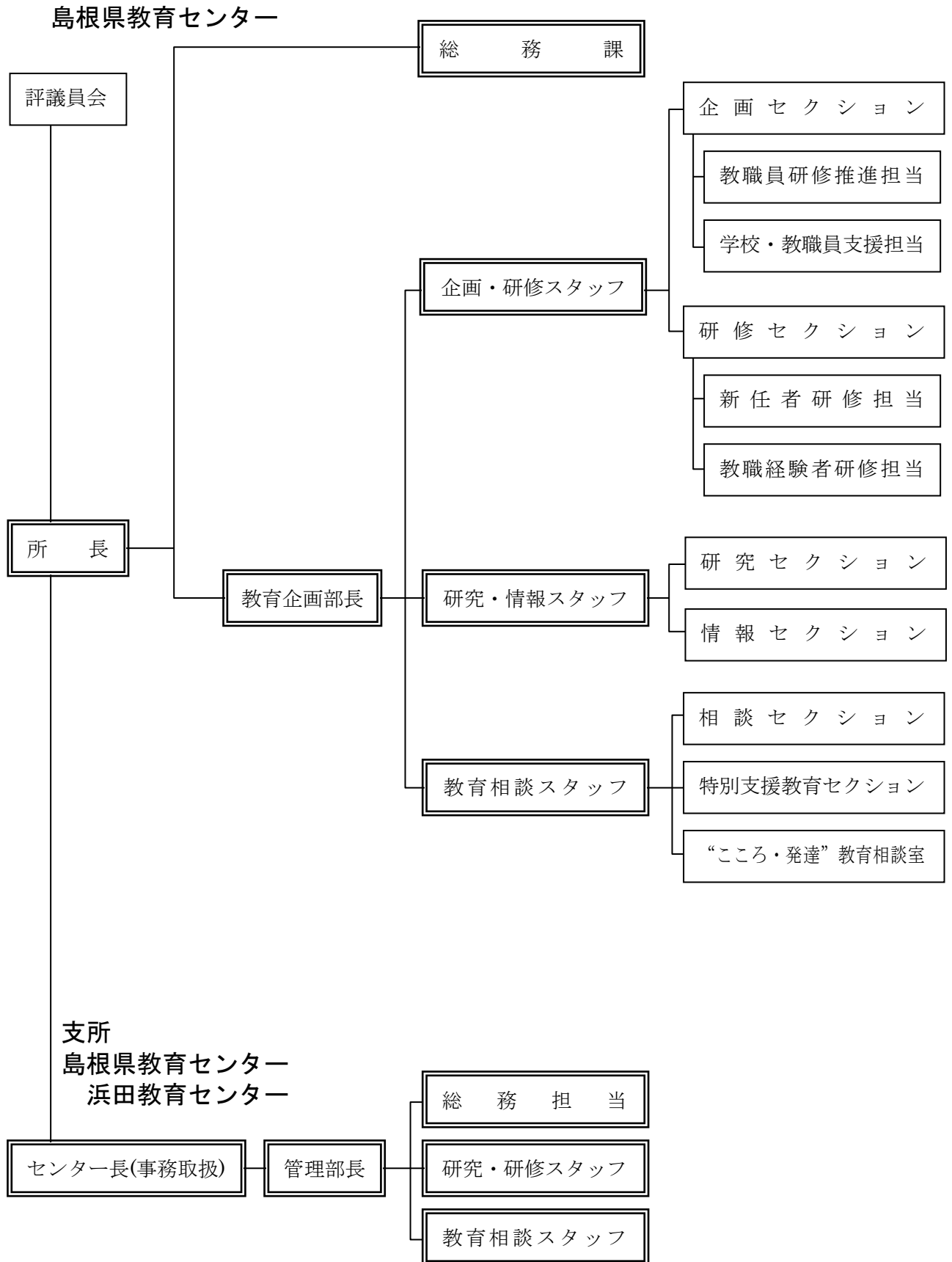
島根県教育センター設置の趣旨に則り、国の教育改革の動向や本県の実情を踏まえ、教職員の研修や教育に関する調査・研究、学校・教職員の支援等を行うため、次の方針によって運営する。

- 1 島根県教職員研修計画の研修体系に基づいた計画的かつ継続的な研修を行うとともに教育庁各課・教育事務所等との連携を進め、研修と指導・支援の一体化を図りながら教職員の資質・能力の向上を図る。
- 2 各種調査を分析し捉えた本県の実情に対して、学校現場で役立つ情報や提言を積極的に発信する。
- 3 国の教育改革の動向等に関する積極的な情報収集・提供に努めるとともにそれを踏まえた調査・研究を進める。
- 4 相談者の現状やニーズを踏まえた教育相談で、発達段階に応じたよりよい成長等のための支援を行う。
- 5 校内研修の活性化のため、直接学校に出向き、教職員に対して積極的に支援を行う。
- 6 市町村教育委員会や県内大学、近隣県との連携を推進し、研修の充実を図る。



組 織 運 営

I 組織機構



Ⅱ 職 員 一 覧

1 島根県教育センター

所 長 梅 木 喜 嗣

教育企画部長 勝 部 千 良

総務課

職 名	氏 名
課 長	澤 田 路 子
主 任	南 濱 隆 宏
会計年度任用職員	椿 美奈子

企画・研修スタッフ

職 名	氏 名
企 画 幹	深 田 剛 生
企画セクション	
指 導 主 事	大 森 俊 也 平 川 尚 樹 藤 原 陽 一
主 任	三 浦 雄 一 郎
主 任 主 事	石 内 良 太
研修セクション	
指 導 主 事	飯 塚 由 宇 今 岡 俊 柏 井 陽 子
	柏 木 好 恵 河 野 雅 子
	須 山 健 太 関 野 淳 也
	丹 羽 隆 松 本 洋 和
会計年度任用職員	石 倉 六 希

研究・情報スタッフ

職 名	氏 名
企 画 幹	小 澤 正 則
研究セクション	
指 導 主 事	今 若 誠 己 村 松 洋 子
情報セクション	
指 導 主 事	柳 樂 典 雅 錦 織 篤 史 和田守 貴 行
会計年度任用職員	米 田 直 樹

教育相談スタッフ

職 名	氏 名
調 整 監	谷 徹
相談セクション	
企 画 幹	羽根田 崇
指 導 主 事	福 代 志 保
教育相談員	北 川 和 子 時 枝 佳 子 藤 原 敬 子
会計年度任用職員	宮 崎 次 光
	吉 野 康 子
特別支援教育セクション	
指 導 主 事	意 東 純 子 木 村 直 美 須 貝 菜 津 子
	藤 岡 里 恵 森 脇 真 沙 美
“こころ・発達” 教育相談室	
教育相談員	飯 國 明 子 大 場 晶 子 福 田 容 子

2 浜田教育センター

センター長 梅 木 喜 嗣（事務取扱）

管理部長 笠 松 真 美

総務担当

職 名	氏 名
主 事 会計年度任用職員	上 府 結 菜 村 島 葉 月

研究・研修スタッフ

職 名	氏 名
企 画 幹	松 田 淳
指 導 主 事	品 川 佳 代 中 村 奈緒美 中 山 裕 貴 新 屋 泉 廣 瀬 隆 松 原 裕 三 好 真 希

教育相談スタッフ

職 名	氏 名
企 画 幹	前 原 靖 子
指 導 主 事	秋 山 朗 子 植 木 優 香 恩 田 智 恵 鳥 居 壘
教育相談員	柿 本 章 新 田 寛 美 玉 木 敦 寺 井 月 江 中 能 由佳子

Ⅲ 長期研修員

1 島根県教育センター

在 籍 校	職名	氏 名	研 究 項 目 [所 属]
松 江 農 林 高 校	教諭	小 山 祐	教育相談及び生徒指導[教育相談スタッフ相談セッション]
雲南市立三刀屋中学校	教諭	森 田 圭 介	教育相談及び生徒指導[教育相談スタッフ相談セッション]

2 浜田教育センター

在 籍 校	職名	氏 名	研 究 項 目 [所 属]
大田市立高山小学校	教諭	梶 谷 麻 衣	特別支援教育[教育相談スタッフ]
出雲養護学校	教諭	花 田 健 史	特別支援教育[教育相談スタッフ]

事業計画

I 企画・研修事業

1 本年度の方針

社会の変化や時代のニーズに応える学校教育の実現には、教職員の職務に応じた資質能力の向上が不可欠である。教職員として求められる基本的な資質能力には、「教職員の人間性に関するもの」「子ども理解に関するもの」「職務の基礎・基本に関するもの」など、普遍的でいつの時代にも求められるものがあるが、その一方、社会の変化に対応してその時々求められるものもあり、それぞれにおいて、情報化やグローバル化などの社会の急激な変化に対応する力が必要となる。

このことを受け、島根県の教職員を取り巻く現状と課題から、令和5年4月に島根県教育職員育成指標を改定した。島根県の教職員として求められる基本的な資質能力を「豊かな人間性と職務に対する使命感」「子どもの発達への支援に対する理解と対応」「職務にかかわる専門的知識・技能及び態度」「学校組織の一員として考え行動する意欲・能力」「よりよい社会をつくるための意欲・能力」の5つを大きな柱とし、キャリアステージごとに、これからの島根県教育職員に求められる資質能力を見直した。また、令和6年2月に学校事務職員の育成指標の見直しを図るとともに、4月には養護教諭・栄養教諭の専門性に基づく育成指標を示した。

各学校においては、これらの育成指標に基づき、「対話と奨励」により意図的・計画的に人材育成が図られることが期待される。また、学校が自走するために、管理職等の学校マネジメント力を高めていくことが求められる。

これらのことを受け、自らの専門性を高めていくことを自覚しながら、探究心を持ちつつ自律的に学び続ける教職員の育成を目指して、「島根県教職員研修計画」を定め、次の研修を実施する。

2 本年度教職員の研修体系

(1) 喫緊の課題や県の教育課題・実態に対応する研修

県の教育課題に対応し、全教職員に必須とする研修や各学校のリーダーを養成する研修であり、参加者を特定したり、テーマを特定したりして行う。

教職経験年数に応じた研修

教職員研修の基幹として、教職員としての生涯にわたる研究と修養の観点にたち、教職経験年数に応じて、専門職としての職務遂行に必要な知識・技能・態度を習得させるために行う新任教職員研修（初任者研修及び新規採用教職員研修）、フォローアップ研修及び教職経験者研修。

管 理 職 等 研 修

各学校の管理職等に対し、経験年数に応じた学校運営上必要な知識・技能の習得及び自覚の向上等を目的として行う研修。

職 務 研 修

職務遂行上必要な知識・技能の習得や校内のリーダーとしての自覚の向上等を目的として、職務や分掌上の校務に応じて行う研修。

テ ー マ 研 修

社会の変化に対応するための教育課題や、県教育委員会の喫緊の教育課題を解決するために行う研修。

※この他に、県の教育課題を解決するために適任者を県教育委員会が派遣する「派遣研修」がある。

(2) 参加者の自主的な参加による個々の資質能力向上をねらいとした研修

能 力 開 発 講 座

社会の変化に対応した教育を行うために、教職員が自発的に参加し、資質能力の向上を図る研修。

※研修ニーズへの対応や研修機会の拡大を図るため、鳥取・島根連携講座や埼玉連携講座、島根大学との連携による共催研修がある。

Ⅱ 調査・研究事業

1 本年度の方針

本県教育の課題や実態に即応する開発的かつ実証的・実践的な調査・研究を行うことにより、その成果が学校教育の場で活かされるようにする。

2 事業概要

(1) 指導主事の研究活動

共同研究、個人研究、プロジェクト研究等の研究活動を行う。

(2) 研究成果及び国の動向を踏まえた最新の教育情報の発信

① 国の動向を踏まえた最新の教育情報の発信

授業改善に関する動きをはじめとした国の動向について情報を収集し、県内の学校に対し積極的に情報提供を行う。

② 教育研究発表会における発信

前年度の研究成果を、教育研究発表会において発表する。

③ 研究紀要、Webサイト等による発信

研究の成果を「研究紀要」や当センターのWebページに掲載し、学校現場での活用を図る。

(3) 長期研修員の研修活動

長期研修員は指導主事の指導のもと研修を行い、研修内容を「研修報告」にまとめ、成果発表会等で報告する。

Ⅲ 教育情報事業

1 本年度の方針

探究的な学びを支える基盤と位置付けられた「情報活用能力」を、小中高を通じて体系的に育成するために、教育の情報化を推進するとともに、収集した教育情報資源を提供し、教職員や学校をきめ細かく支援する。

2 事業概要

(1) 教育の情報化の推進

① 出前講座、要請訪問等におけるきめ細かな支援

教育庁各課室、市町村教育委員会、関係機関等と連携し、ニーズに応じた出前講座、要請訪問等を行う。

② 教育の情報化に係る研修の実施

学校や児童生徒の実態に合わせた情報活用能力の育成、教科等の指導におけるICT活用等、教育の情報化を促進するための研修を実施する。

(2) 教育情報の収集と提供

① 各研修形態に対応した研修室や機器等の運用支援

3OSに対応した研修用端末、電子黒板、大型モニタ類、1人用什器（机・椅子）、動画撮影・オンライン配信スタジオ等の運用を支援する。

② 教科用資料等の収集

ライブラリーセンター・学校教職員支援コーナーにおいて、教育用資料等を管理する。

(3) Webサイトの運用・管理

島根県教育センターWebページの管理を行う。

(4) 研修用機器の貸し出し

教育庁各課の研修で活用する、研修用機器の貸し出しを行う。

IV 教育相談事業

1 本年度の方針

県内の幼児期から高等学校卒業期（特別支援学校を含む）までの幼児・児童・生徒及び保護者・学校における、生徒指導や特別支援教育に関する課題への対応及び支援を行う。

2 本年度の重点

（１）教育相談（来所者への対応）

① 所内相談の円滑な実施

◇島根県教育センター	相談日 ……	火、水、木、金
◇浜田教育センター	相談日 ……	月、火、水（PM）、木、金
◇こころ・発達教育相談	相談日 ……	火、水、木、金（電話相談） 水、木（来所相談）

② 教職員等へのコンサルテーション及び来所が困難な遠隔地での出張教育相談の充実

③ “こころ・発達”教育相談室（平成20年6月3日開設）における相談の充実

島根県立こころの医療センターに隣接する出雲市立神戸川小学校・河南中学校若松分校内に、島根県教育センターの相談窓口の一つとして設置し、電話相談と来所相談を実施。

④ 「学校説明会」「関係機関説明会」等の開催による教育相談に関する周知

（２）生徒指導・教育相談・特別支援教育に係る教職員の資質向上・学校支援

① 学校訪問による学校支援

教職員経験や職務に応じた研修の企画運営、初めて特別支援学級を担任する者への研修・支援の実施。加えて、特別支援教育に関する研究大会等の学校のニーズに応じた支援、情報提供。

② 出前講座・要請訪問及び申請訪問による学校支援

出前講座及び要請訪問等の生徒指導、教育相談、特別支援教育等に関する学校のニーズに応じた支援・情報提供。

（３）本県の生徒指導・特別支援教育に係る教育課題への対応

① 他課との連携の充実

本県の実態把握と他課・室の知見を活用した県全体での対応を図るための県教育庁学校教育課子ども安全支援室、特別支援教育課との連携。

② 支援の在り方についての研究・開発

不登校や問題行動、学力不振といった現在の複雑化する教育的課題に、持続可能な形で学校園が対応できる、新しい研修や学校・学級経営の在り方の研究・開発。

3 教育相談実施状況（令和7年度）

（1）来所教育相談

① 取扱い件数及び延相談回数

	取 扱 い 件 数	延 相 談 回 数
島 根 県 教 育 セ ン タ ー	122	2041
浜 田 教 育 セ ン タ ー	169	983
“こころ・発達”教育相談室	42	165
計	333	3189

② 来所相談校種別取扱い件数

区 分	島 根 県 教 育 セ ン タ ー	浜 田 教 育 セ ン タ ー	“こころ・発達” 教 育 相 談 室	合 計
幼 稚 園	2	3	0	5
小 学 校	75	97	17	189
中 学 校	27	51	16	94
高 等 学 校	17	11	8	36
特 別 支 援 学 校	1	7	1	9
計	122	169	42	333

※義務教育学校前期課程は小学校に、後期課程は中学校に含む。

③ 来所相談内容別件数

区 分	島 根 県 教 育 セ ン タ ー	浜 田 教 育 セ ン タ ー	“こころ・発達” 教 育 相 談 室	合 計
不 登 校	75	45	23	143
い じめ	0	2	0	2
暴 力 行 為	0	0	0	0
児 童 虐 待	0	1	0	1
友 人 関 係	3	3	0	6
貧 困 問 題	0	0	0	0
ヤ ン グ ケ ア ラ ー	0	0	0	0
非 行 ・ 不 良 行 為	0	1	0	1
家庭環境（虐待・貧困除く）	10	5	2	17
教 職 員 と の 関 係	1	6	1	8
心 身 の 健 康 ・ 保 健	19	21	10	50
学 業 ・ 進 路	1	8	0	9
発 達 障 が い 等	7	58	6	71
性 的 被 害	0	1	0	1
性 的 マ イ ノ リ テ ィ	0	0	0	0
そ の 他	6	18	0	24
計	122	169	42	333

④ コンサルテーション（教職員等との相談）

	延 相 談 回 数
島 根 県 教 育 セ ン タ ー	49
浜 田 教 育 セ ン タ ー	11
“こころ・発達”教育相談室	0
計	60

(2) 出張教育相談

	延 相 談 回 数
島 根 県 教 育 セ ン タ ー	10
浜 田 教 育 セ ン タ ー	30

(3) 訪問相談

	延 相 談 回 数
島 根 県 教 育 セ ン タ ー	3
浜 田 教 育 セ ン タ ー	25

(4) 電話相談

① 延相談回数

	延 相 談 回 数
島 根 県 教 育 セ ン タ ー	106
浜 田 教 育 セ ン タ ー	160
“こころ・発達”教育相談室	30
計	296

② 電話相談校種別件数

区 分	島 根 県 教 育 セ ン タ ー	浜 田 教 育 セ ン タ ー	“こころ・発達” 教 育 相 談 室	合 計
小 学 校	68	90	15	173
中 学 校	20	58	13	91
高 等 学 校	12	3	2	17
特別支援学校	0	1	0	1
その他・不明	6	8	0	14
計	106	160	30	296

※義務教育学校前期課程は小学校に、後期課程は中学校に含む。

③ 電話相談内容別件数

区 分	島 根 県 教 育 セ ン タ ー	浜 田 教 育 セ ン タ ー	“こころ・発達” 教 育 相 談 室	合 計
不 登 校	58	47	15	120
い じ め	3	4	0	7
暴 力 行 為	0	0	0	0
児 童 虐 待	0	2	0	2
友 人 関 係	6	3	0	9
貧 困 問 題	0	0	0	0
ヤ ン グ ケ ア ラ ー	0	0	0	0
非 行 ・ 不 良 行 為	1	1	1	3
家庭環境 (虐待・貧困除く)	5	3	1	9
教 職 員 と の 関 係	3	5	0	8
心 身 の 健 康 ・ 保 健	7	24	7	38
学 業 ・ 進 路	3	15	0	18
発 達 障 が い 等	10	53	5	68
性 的 被 害	1	0	0	1
性的マイノリティ	0	0	0	0
そ の 他	9	3	1	13
計	106	160	30	296

V 学校・教職員支援事業

1 本年度の方針

学校・教職員への総合的な支援を行うとともに、校内研修支援の充実やカリキュラムセンター的機能を発揮する。

2 事業概要

- (1) 校内研修支援（出前講座及び学校訪問）
- (2) 地域との交流
- (3) 資料の収集・提供
- (4) 相談・問い合わせへの対応

3 昨年度の校内研修の支援実績

(1) 出前講座実績

(単位:件数)

校種別	申込数	実施数
小学校	64	61
中学校	26	23
義務教育学校	2	2
高等学校	7	7
特別支援学校	6	6
その他	5	5
合計件数	110	104
実施率 (実施数/申込数)	94.5%	

(単位:件数)

内容別	申込数	実施数
県の課題	10	9
教育課題	4	4
教科等	13	11
生徒指導・教育相談	30	29
特別支援教育	28	28
人権教育	5	5
教育の情報化	20	18
学校事務	0	0
合計件数	110	104

(2) 学校訪問実績

(単位:派遣回数)

内容	島根県教育センター	浜田教育センター	全 体
初任者の授業づくり等に係る訪問指導	178	39	217
初任者等の状況把握に係る訪問	142	66	208
校内研究・研修等に係る訪問指導 (小・中学校、義務教育学校等)	92	63	155
要請訪問 (公立高等学校、特別支援学校等)	49	44	93
その他	78	30	108
計	539	242	781

(3) 訪問以外の支援実績

(単位:件数)

	島根県教育センター	浜田教育センター	全体
教科等	24	51	75
教育相談	0	0	0
特別支援教育	24	27	51
情報	0	0	0
学校事務	0	0	0
その他	9	1	10
計	57	79	136

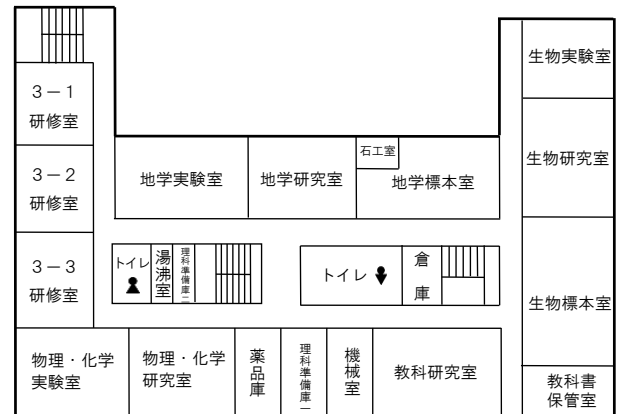
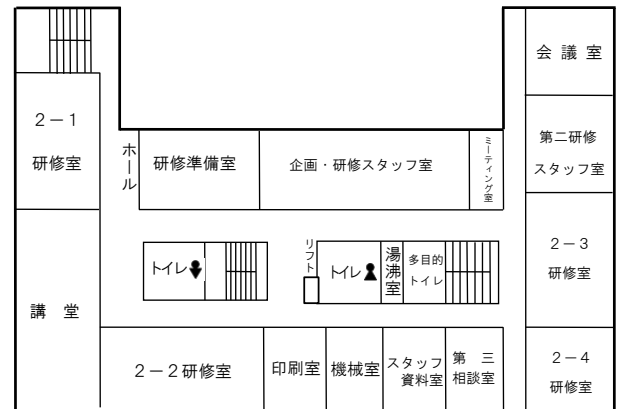
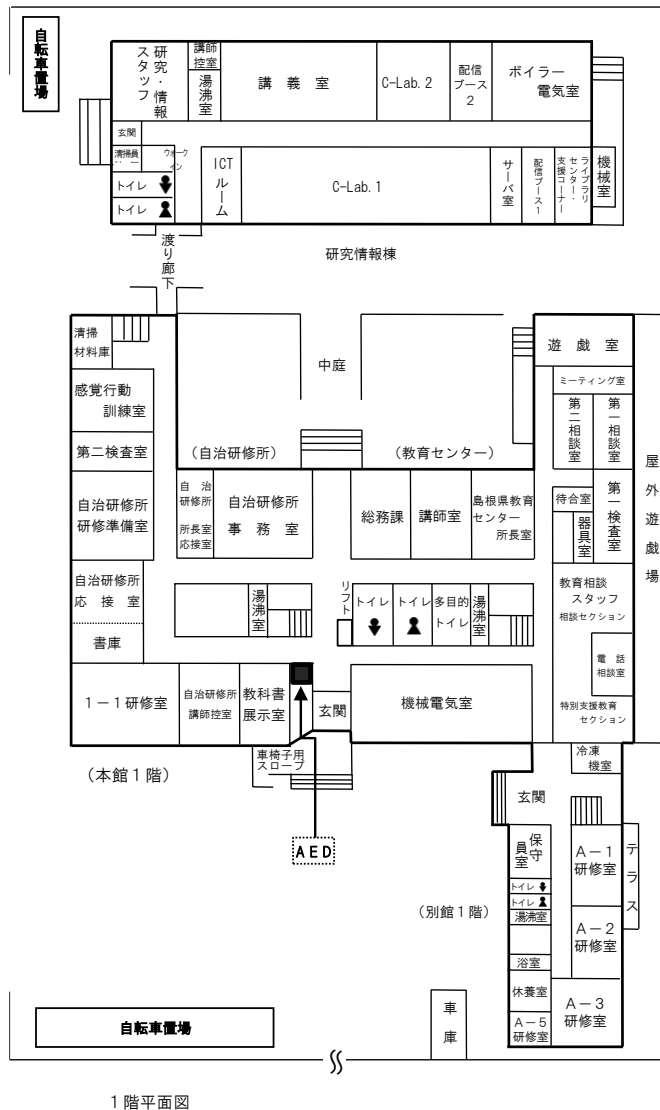
施設

〔島根県教育センター〕

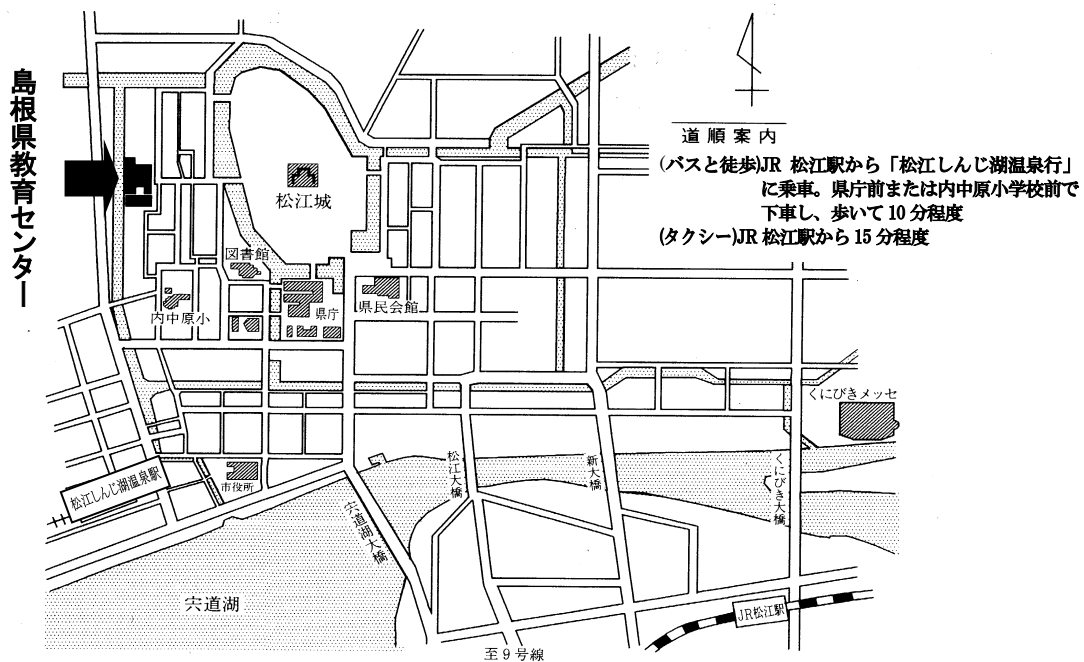
1 敷地及び建物

- (1) 所在地 松江市内中原町255-1
- (2) 敷地面積 8,184㎡ (県有地 3,372㎡ 民有地 4,812㎡)
- (3) 建物面積 延 6,105㎡ (建築面積 2,795㎡)
- (教育センター分 4,085㎡ 自治研修所分 2,020㎡)
- 車 庫 19㎡ 自転車置場 61㎡
- ポンプ室・渡廊下 41㎡

2 配置図



周 辺 案 内 図



電話番号一覧

所 長	0852-22-5861	
教育企画部長	22-6915	
総 務 課	22-5859	5860

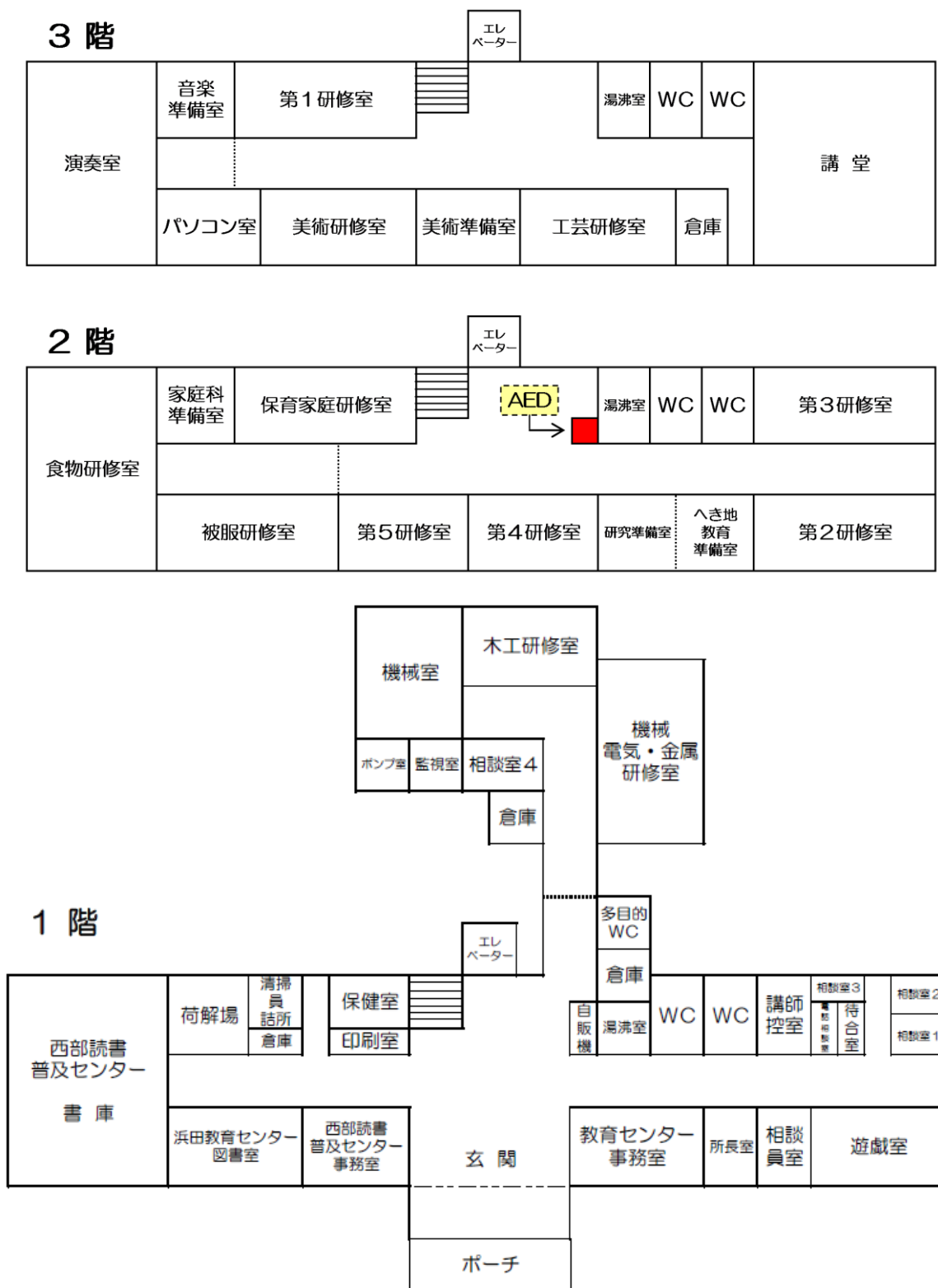
○企画・研修スタッフ 企画セクション 22-5865 5866 教職員研修推進担当 学校・教職員支援担当 研修セクション 新任者研修担当 22-5864 5868 経験者研修担当 22-5853 スタッフ専用FAX 22-5581 ○研究・情報スタッフ 研究セクション 22-5873 情報セクション 22-5872 スタッフ専用FAX 22-5875	○教育相談スタッフ 相談セクション 相談担当 22-5874 教育相談受付 22-5876 研修担当 22-6460 特別支援教育セクション 相談担当 22-6466 教育相談受付 22-5876 研修担当 22-5870 スタッフ専用FAX 22-6761 “こころ・発達”教育相談室 (出雲市下古志町1574-4 出雲市立神戸川小学校・河南中学校若松分校内) フリーダイヤル 0800-200-1556 兼スタッフ専用FAX 0853-31-5561
--	--

施設 [島根県教育センター浜田教育センター]

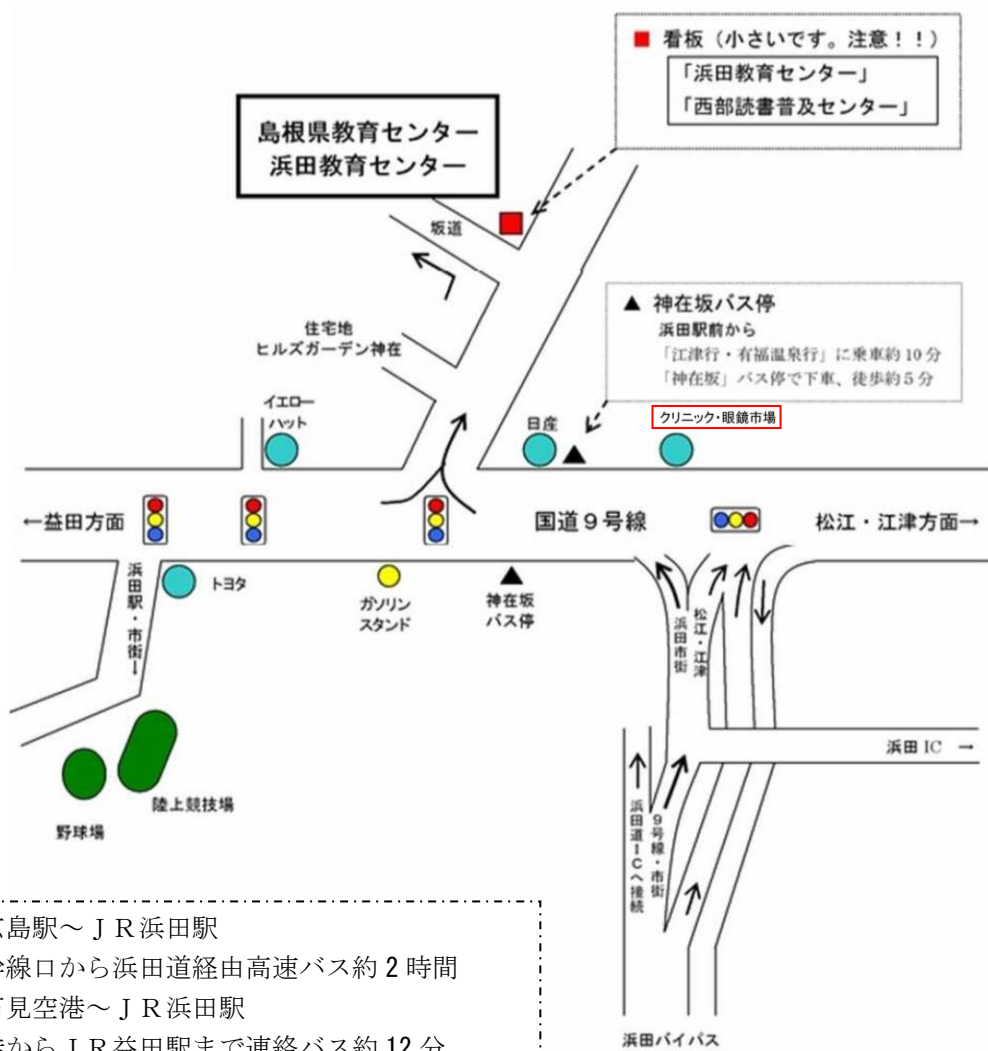
1 敷地及び建物

- (1) 所在地 浜田市長沢町1550-1
 (2) 敷地面積 17,966.11m²
 (3) 建物面積 3,911.21m²

2 配置図



周 辺 案 内 図



- ◆ J R 広島駅～ J R 浜田駅
新幹線口から浜田道経由高速バス約 2 時間
- ◆ 萩・石見空港～ J R 浜田駅
空港から J R 益田駅まで連絡バス約 12 分
J R 益田駅から J R 浜田駅まで特急約 40 分
- ◆ 出雲空港～ J R 浜田駅
空港から J R 出雲市駅まで連絡バス約 25 分
J R 出雲市駅から J R 浜田駅まで特急約 70 分
※ J R 浜田駅からはタクシーまたはバス (上図参照)

電話番号

○総務、研究・研修スタッフ 0 8 5 5 - 2 3 - 6 7 8 2 6 7 8 3	○教育相談スタッフ 0 8 5 5 - 2 3 - 6 7 8 2 6 7 8 4
---	---

島根県教育センター

〒690-0873 松江市内中原町255-1	〒697-0023 島根県浜田市長沢町1550-1
TEL 0852-22-5859 (総務課)	TEL 0855-23-6782
FAX 0852-28-2796	FAX 0855-23-5059
e-mail matsuekyoikusen@pref.shimane.lg.jp	e-mail hamadakyokusen@pref.shimane.lg.jp

HP <https://www.shimane-ec.pref.shimane.lg.jp>